



## 平成23年10月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成23年 9月 7日

上場会社名 クミアイ化学工業株式会社 上場取引所 東  
 コード番号 4996 URL http://www.kumiai-chem.co.jp  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 石原 英助  
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役経営管理部長 (氏名) 小池 好智 TEL 03-3822-5036  
 四半期報告書提出予定日 平成23年9月14日  
 配当支払開始予定日 —  
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無  
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満四捨五入)

### 1. 平成23年10月期第3四半期の連結業績 (平成22年11月1日～平成23年7月31日)

(1) 連結経営成績 (累計) (%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年10月期第3四半期	33,230	3.8	1,628	6.2	2,166	2.5	1,476	△6.3
22年10月期第3四半期	32,012	△2.6	1,533	18.6	2,112	41.4	1,576	147.1

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
23年10月期第3四半期	18.33	—
22年10月期第3四半期	19.56	—

### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年10月期第3四半期	52,196	40,919	74.7	484.00
22年10月期	51,704	39,525	72.7	466.65

(参考) 自己資本 23年10月期第3四半期 38,984百万円 22年10月期 37,588百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
22年10月期	—	—	—	3.00	3.00
23年10月期	—	—	—	—	—
23年10月期(予想)	—	—	—	3.00	3.00

(注) 当四半期における配当予想の修正有無 : 無

### 3. 平成23年10月期の連結業績予想 (平成22年11月1日～平成23年10月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通 期	39,100	2.2	1,000	1.0	1,500	△12.1	900	△30.3	11.17

(注) 当四半期における業績予想の修正有無 : 無

4. その他（詳細は、【添付資料】P.4「2. その他の情報」をご覧ください。）

(1) 当四半期中における重要な子会社の異動 : 無  
新規一社(社名 ) 除外一社(社名 )  
(注) 当四半期会計期間における連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動の有無となります。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用 : 有  
(注) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無となります。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更  
① 会計基準等の改正に伴う変更 : 有  
② ①以外の変更 : 無  
(注) 「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載される四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の有無となります。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	23年10月期第3四半期	86,977,709株	22年10月期	86,977,709株
② 期末自己株式数	23年10月期第3四半期	6,432,598株	22年10月期	6,427,720株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	23年10月期第3四半期	80,547,148株	22年10月期第3四半期	80,553,682株

※四半期レビュー手続きの実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続きの対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表のレビュー手続きは終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

業績予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報及び将来の業績に影響を与える不確実な要因に係る本資料の発表日現在における仮定を前提としております。実際の業績は、今後のさまざまな要因によって大きく異なる結果となる可能性があります。

## ○添付資料の目次

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報.....	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報.....	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報.....	3
(3) 連結業績予想に関する定性的情報.....	3
2. その他の情報.....	4
(1) 重要な子会社の異動の概要.....	4
(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要.....	4
(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要.....	4
3. 四半期連結財務諸表.....	5
(1) 四半期連結貸借対照表.....	5
(2) 四半期連結損益計算書.....	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書.....	8
(4) 継続企業の前提に関する注記.....	9
(5) セグメント情報.....	9
(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記.....	9

## 1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報

## (1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、依然として東日本大震災による影響はあるものの、サプライチェーンの復旧が進むなど、生産や輸出の回復傾向が見られつつあります。しかしながら、欧米の財政不安や米国景気の減速など海外経済の先行きに懸念があり、景気の回復にはまだ時間がかかる状況となっております。

農業に関しましては、東日本大震災を主因とする様々な影響や風評被害などへの対応も含めて、食の安全・安心を確保するための取り組みがなされております。

このような情勢のもと、国内・国外とも、売上高の伸長、自社開発品目及び独自品目の拡大のための販売活動を積極的に行うとともに、新規開発品目の拡大に向けた次年度対策を図ってまいりました。

なお、東日本大震災により被災した宮城県の小牛田工場は震災前の生産体制に回復し、順調に生産活動を行っております。

当グループの第3四半期連結累計期間における売上高は332億3千万円、前年同期比12億1千9百万円(3.8%)の増となりました。損益面につきましては、売上高が増加したことなどにより、営業利益は16億2千8百万円、前年同期比9千5百万円(6.2%)の増となり、経常利益は21億6千6百万円、前年同期比5千4百万円(2.5%)の増となりました。しかしながら、四半期純利益は、震災の影響による特別損失1億3千9百万円を計上したことなどから、14億7千6百万円、前年同期比1億円(6.3%)の減となりました。

セグメントの概況につきましては以下の通りです。

セグメント	平成23年10月期 第3四半期		平成22年10月期 第3四半期		前年同期比 増減率
	売上高	構成比	売上高	構成比	
	百万円	%	百万円	%	%
化学品	30,422	91.5	29,578	92.4	2.9
賃貸	163	0.5	160	0.5	1.8
その他	2,646	8.0	2,274	7.1	16.4
合計	33,230	100.0	32,012	100.0	3.8

## ① 化学品セグメント

国内部門におきましては、農耕地分野で、水稲用除草剤は昨年同期に比べ減少したものの、水稲用箱処理剤が大きく伸長し、前年同期を上回り、園芸剤についても殺虫剤、殺菌剤が好調に推移し、前年同期を上回りました。非農耕地分野では受託加工などが伸長し前年同期を上回りました。

国外部門におきましては、円高傾向にあるものの、棉用除草剤「ステイプル」や直播水稲用除草剤「ノミニー」の販売数量を大きく伸ばすことが出来たことから、前年同期を上回りました。

上記の結果、化学品セグメントの売上高は304億2千2百万円、前年同期比8億4千4百万円(2.9%)の増、営業利益は17億6千万円、前年同期比1億6百万円(6.4%)の増となりました。

## ② 賃貸セグメント

引き続き保有資産の有効活用に努めた結果、売上高は1億6千3百万円(セグメント間の内部売上を含めた売上高は2億8千3百万円)、前年同期比3百万円(1.8%)の増、営業利益は1億8千4百万円、前年同期比6百万円(3.6%)の増となりました。

## ③ その他

流通事業、印刷事業、情報サービス事業及び環境中の化学物質等計量事業で構成されるその他は、震災以降、一部事業で顧客からの受注が減少しましたが、流通事業の新規顧客獲得などにより売上高、営業利益は増加いたしました。

売上高は26億4千6百万円、前年同期比3億7千2百万円(16.4%)の増となりました。営業利益は1億1千6百万円、前年同期比1千5百万円(14.5%)の増となりました。

## (2) 連結財政状態に関する定性的情報

## ① 財政状態の変動状況

当第3四半期連結会計期間末の総資産は521億9千6百万円で、前連結会計年度末に比べ4億9千2百万円の増加となりました。これは主に、現金及び預金は減少したものの、受取手形及び売掛金、投資有価証券が増加したことによるものです。

負債は112億7千7百万円で、前連結会計年度末に比べ9億2百万円の減少となりました。これは主に、未払金が減少したことによるものです。

純資産は409億1千9百万円、自己資本比率は74.7%、1株当たり純資産は484円00銭となりました。

## ② キャッシュ・フローの状況

営業活動によるキャッシュ・フローは、25億7千2百万円の減少となりました。これは、税金等調整前四半期純利益21億9千3百万円、たな卸資産の減少11億2千4百万円等の資金の増加に対し、売上債権の増加47億8千5百万円等の資金の減少によるものです。

投資活動によるキャッシュ・フローは、22億1百万円の減少となりました。これは、有形固定資産取得による支出4億1千万円、投資有価証券の取得による支出20億2千万円等の資金の減少によるものです。

財務活動によるキャッシュ・フローは、3億8千4百万円の減少となりました。これは、配当金の支払2億4千2百万円等の資金の減少によるものです。

以上の結果、当第3四半期連結会計期間末の現金及び現金同等物は、期首残高に比べ51億7千6百万円減少し、67億9千4百万円となりました。

## (3) 連結業績予想に関する定性的情報

平成23年10月期の連結業績予想は、平成22年10月期の決算発表時(平成22年12月15日)の業績予想から変更はありません。

## 2. その他の情報

### (1) 重要な子会社の異動の概要

該当事項はありません。

### (2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要

税金費用について、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

なお、法人税等調整額は、法人税等に含めて表示しております。

### (3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

第1四半期連結会計期間から、「資産除去債務に関する会計基準」（企業会計基準第18号 平成20年3月31日）及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日）を適用しております。

これにより、営業利益及び経常利益はそれぞれ1百万円減少し、税金等調整前四半期純利益は3千万円減少しております。

3. 四半期連結財務諸表  
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	当第3四半期 連結会計期間末 (平成23年7月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年10月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	7,577	12,753
受取手形及び売掛金	10,480	5,732
有価証券	35	55
商品及び製品	5,285	5,816
仕掛品	1,445	2,176
原材料及び貯蔵品	1,201	1,063
繰延税金資産	592	592
その他	226	381
貸倒引当金	△2	△2
流動資産合計	26,838	28,566
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	3,451	3,573
機械装置及び運搬具（純額）	742	829
土地	6,280	6,310
その他（純額）	612	568
有形固定資産合計	11,085	11,280
無形固定資産	224	247
投資その他の資産		
投資有価証券	13,017	10,479
繰延税金資産	148	158
その他	885	975
貸倒引当金	△1	△1
投資その他の資産合計	14,049	11,611
固定資産合計	25,358	23,138
資産合計	52,196	51,704

(単位：百万円)

	当第3四半期 連結会計期間末 (平成23年7月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年10月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	6,098	6,020
短期借入金	11	11
未払金	748	1,376
未払法人税等	405	406
賞与引当金	230	453
環境対策引当金	5	50
その他	501	452
流動負債合計	7,999	8,768
固定負債		
長期借入金	8	17
繰延税金負債	674	552
退職給付引当金	1,887	1,951
役員退職慰労引当金	306	470
その他	403	420
固定負債合計	3,278	3,410
負債合計	11,277	12,179
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	4,534	4,534
資本剰余金	4,833	4,833
利益剰余金	29,889	28,656
自己株式	△1,227	△1,226
株主資本合計	38,030	36,797
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,358	1,166
為替換算調整勘定	△404	△374
評価・換算差額等合計	954	791
少数株主持分	1,935	1,937
純資産合計	40,919	39,525
負債純資産合計	52,196	51,704

(2) 四半期連結損益計算書  
第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成21年11月1日 至 平成22年7月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成22年11月1日 至 平成23年7月31日)
売上高	32,012	33,230
売上原価	24,318	25,172
売上総利益	7,693	8,059
販売費及び一般管理費	6,161	6,430
営業利益	1,533	1,628
営業外収益		
受取利息	29	33
受取配当金	216	247
持分法による投資利益	261	279
その他	145	71
営業外収益合計	650	630
営業外費用		
支払利息	1	1
売上割引	32	33
為替差損	—	14
保険解約損	—	17
その他	37	28
営業外費用合計	70	92
経常利益	2,112	2,166
特別利益		
固定資産処分益	0	194
知的財産権譲渡益	335	—
受取補償金	97	—
受取保険金	—	14
環境対策引当金戻入益	30	—
特別利益合計	462	209
特別損失		
固定資産処分損	12	14
災害による損失	—	139
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	29
特別損失合計	12	182
税金等調整前四半期純利益	2,562	2,193
法人税等	942	685
少数株主損益調整前四半期純利益	—	1,508
少数株主利益	44	32
四半期純利益	1,576	1,476

## (3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成21年11月1日 至 平成22年7月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成22年11月1日 至 平成23年7月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	2,562	2,193
減価償却費	534	527
有形固定資産売却損益 (△は益)	0	△194
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	29
知的財産権譲渡益	△335	—
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△0	△0
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△236	△223
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	25	△64
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	42	△164
その他の引当金の増減額 (△は減少)	△142	△45
受取利息及び受取配当金	△244	△280
支払利息	1	1
為替差損益 (△は益)	7	5
持分法による投資損益 (△は益)	△261	△279
受取補償金	△97	—
売上債権の増減額 (△は増加)	△4,106	△4,785
たな卸資産の増減額 (△は増加)	2,020	1,124
仕入債務の増減額 (△は減少)	△1,863	92
その他	△269	△241
小計	△2,364	△2,304
利息及び配当金の受取額	334	385
補償金の受取額	32	32
利息の支払額	△1	△1
法人税等の支払額	△108	△685
営業活動によるキャッシュ・フロー	△2,107	△2,572
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の増減額 (△は増加)	△51	△0
有価証券の償還による収入	600	20
有形固定資産の取得による支出	△268	△410
有形固定資産の売却による収入	4	225
無形固定資産の取得による支出	△9	△58
知的財産権の譲渡による収入	335	—
投資有価証券の取得による支出	△500	△2,020
その他	△42	42
投資活動によるキャッシュ・フロー	68	△2,201
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	△9	△9
自己株式の増減額 (△は増加)	△1	△1
配当金の支払額	△243	△242
少数株主への配当金の支払額	△8	△50
その他	△69	△81
財務活動によるキャッシュ・フロー	△329	△384
現金及び現金同等物に係る換算差額	△67	△20
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△2,435	△5,176
現金及び現金同等物の期首残高	11,033	11,971
現金及び現金同等物の四半期末残高	8,598	6,794

## (4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

## (5) セグメント情報

(追加情報)

第1四半期連結会計期間より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

## 1 報告セグメントの概要

当グループの報告セグメントは、分離された財務情報が入手可能であり、当社の取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものです。

当グループは、農薬の製造販売等を事業とする「化学品事業」、土地・建物等の不動産賃貸を事業とする「賃貸事業」を2つの報告セグメントとして、包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

各報告セグメントに属する主要な製品・サービスの種類は、下表のとおりです。

化学品	農薬(殺虫剤・殺菌剤・除草剤他)等の製造・販売、 農薬・化成品の輸出入
賃貸	不動産(土地・建物等)の賃貸

## 2 報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

当第3四半期連結累計期間(自平成22年11月1日至平成23年7月31日)

	報告セグメント			その他 (百万円) (注)1	合計 (百万円)	調整額 (百万円) (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (百万円) (注)3
	化学品 (百万円)	賃貸 (百万円)	計 (百万円)				
売上高							
(1)外部顧客への売上高	30,422	163	30,584	2,646	33,230	—	33,230
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	—	120	120	980	1,100	△1,100	—
計	30,422	283	30,705	3,625	34,330	△1,100	33,230
セグメント利益	1,760	184	1,944	116	2,060	△432	1,628

(注)1 その他の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、各種印刷物の製造販売事業、運送・倉庫事業、情報サービス事業、環境中の化学物質等計量事業を含んでいます。

2 セグメント利益の調整額△432百万円は、主に各報告セグメントに配分していない全社費用です。全社費用は、報告セグメントに帰属しない一般管理費です。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っています。

## (6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。